

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【事業年度】	第20期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03-5144-0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03-5144-0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 小峰 正仁
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月24日に提出いたしました第20期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項および追加すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

- 第一部 企業情報
 - 第1 企業の概況
 - 3 事業の内容
 - 第2 事業の状況
 - 4 事業等のリスク

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

(訂正前)

前文(省略)

・ネットビジネス支援事業

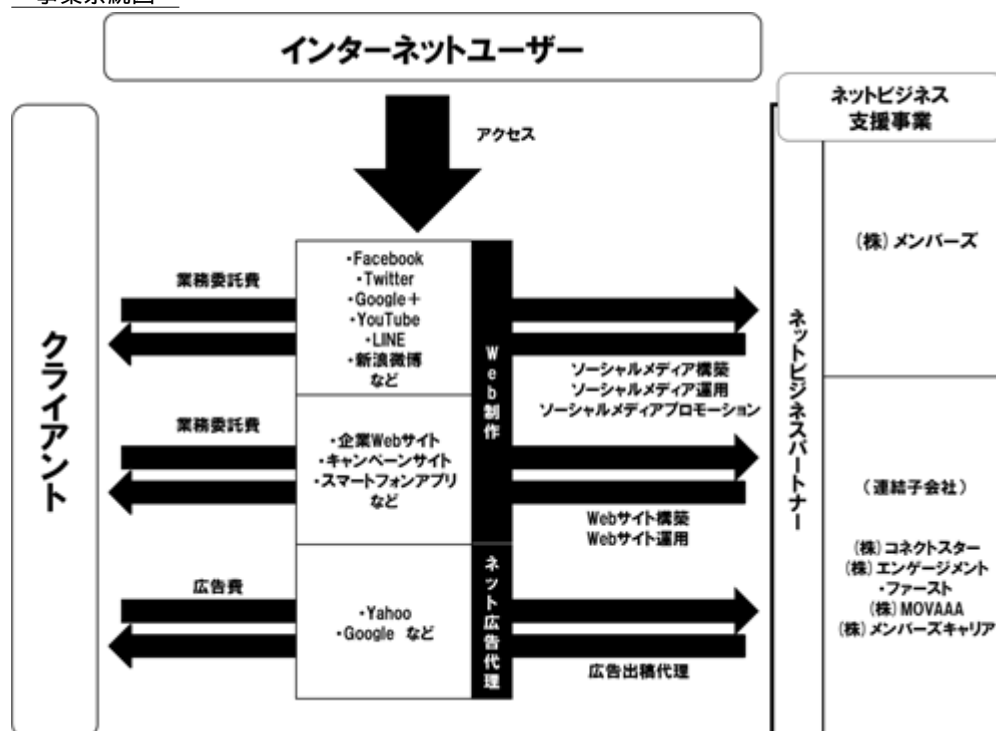
クライアント企業のWebサイト制作運用やソーシャルメディア・マーケティング、多デバイス(スマートフォン、タブレット端末)対応などの包括的なWeb制作サービスやインターネット広告代理サービスの提供を通じて、クライアント企業のネットビジネスの支援を行っております。

高度化・複雑化し、その重要度がさらに高まっているインターネットビジネス環境において、顧客ニーズは従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することへと変化してきており、当社グループはそのニーズに応えるべく、クライアント企業のネットビジネスパートナーとなることを目指しております。

当社グループではソーシャルメディアを活用した消費者向けサービス開発を子会社(株)コネクトスターが、ソーシャルメディアを活用したコンサルティング業務を子会社(株)エンゲージメント・ファーストが、Web動画マーケティング支援サービス業務を子会社(株)MOVAAAが、企業にWebクリエイターを派遣する人材派遣業務を(株)メンバーズキャリアがそれぞれ展開しております。

当社グループの事業系統図およびサービス内容は、以下のとおりです。

<事業系統図>



< サービス内容 >

(1) Web制作

Webマネジメントセンター運営代行サービス

急激に多様化が進むデバイス環境やソーシャルメディアへの対応、重要度が高まる多言語対応など、乗数的に増加するWebサイト運営業務を高品質かつスピーディーに遂行するために、顧客独自の「Webマネジメントセンター」を構築し、クライアント企業専用ユニットを編成し運営の代行を行っております。

Webサイト構築・運用

クライアント企業が広報・マーケティング目的で利用するWebサイト（コーポレートサイト、ECサイト、会員サイトなど）の戦略立案、構築（初期の制作業務）や運用（構築後の更新・改修業務）、多デバイス（スマートフォン、タブレット端末）対応等を行っております。

ソーシャルメディア・マーケティング

クライアント企業のFacebook、Twitter、Google+、YouTube、新浪微博（シナウェイボー）等のソーシャルメディア活用における戦略立案、ガイドライン作成、公式ページの構築・運用、コンテンツ制作を行っております。また、自社Webサイトとソーシャルメディアの連携、自社Webサイトのソーシャル化やソーシャルコミュニティサイトの構築・運営など総合的にソーシャルメディア活用も支援しております。

(2) ネット広告代理

クライアント企業がインターネット上で展開するファン・会員獲得、販売、資料請求などの目的でユーザーを集客するための、インターネット広告（リスティング広告、Facebook広告など）の企画・代理販売を行っております。

(訂正後)

前文(省略)

・ネットビジネス支援事業

当社グループは、顧客企業のWebサイト構築・運用やソーシャルメディア・マーケティング、マルチデバイス(スマートフォン、タブレット端末)対応、企業Webサイトへの集客などの包括的なWeb制作サービスの提供を通じて、顧客企業のインターネットビジネスを総合的に支援しております。

インターネットビジネス環境は高度化・複雑化しており、顧客企業は従来以上に効果的・効率的かつ高品質にインターネットビジネスを運営することを求めていると考えられます。また、Webを通じたユーザーとのダイレクトで双方向かつ継続的なコミュニケーションの重要性が高まっており、インターネットユーザーが企業のWebサイトやFacebook等のSNSページにアクセスし、「いいね!」ボタンを押すことやシェアをすることによって、記事を他のインターネットユーザーに紹介するといったような生活者とのエンゲージメントの向上を通じてマーケティング成果を創出することへ顧客企業のニーズが変化してきております。当社グループはそのようなマーケティング成果向上という顧客企業のニーズに応えるべく、上記のようなWebを通じたユーザー接点でのユーザーとのエンゲージメント向上を通じてマーケティング成果を創出する総合的なWeb運用サービスであるEMC(Engagement Marketing Center)モデルを確立しています。大口顧客企業向けに顧客企業専任ユニットによる顧客企業のビジネス理解やユーザーの属性/行動傾向の把握、データを活用したPDCAサイクルに基づくWebサイト運用サービスを中心として、Webサイト構築サービスの提供やソーシャルメディア活用、広告などを総合的に支援しております。当社グループは、優位性を高めるデータを活用したPDCAサイクルに基づくEMCモデルを確立し、EMCモデル導入顧客企業を着実に増加させています。

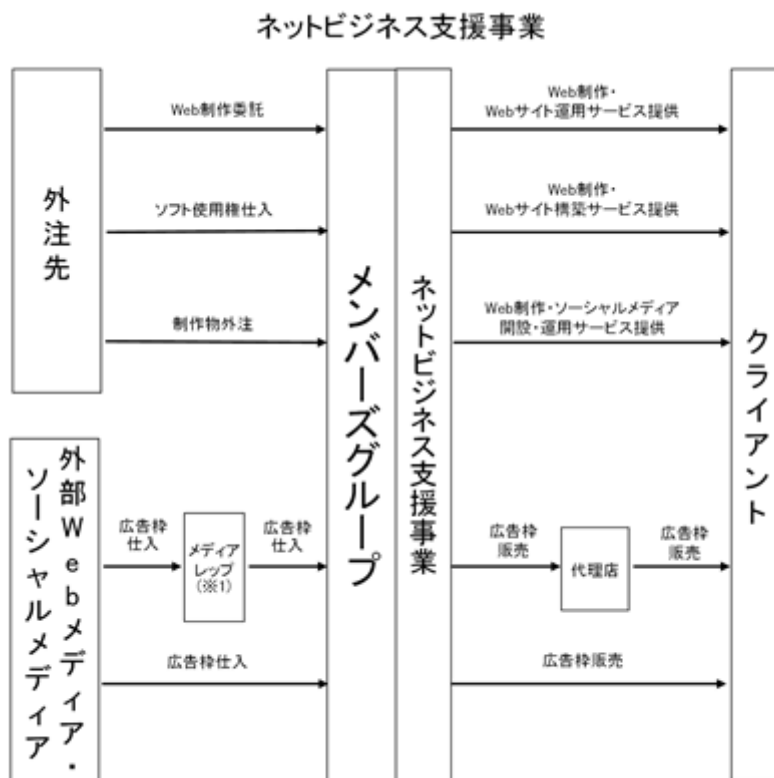
当社グループではソーシャルメディアを活用したスマートフォン向けのアプリケーション開発等を子会社(株)コネクタスターが、戦略的なWebマーケティングのコンサルティング業務を子会社(株)エンゲージメント・ファーストが、Web動画マーケティング支援サービス業務を子会社(株)MOVAAAが、企業にWebクリエイターを派遣する人材派遣業務を子会社(株)メンバーズキャリアがそれぞれ展開しております。

当社グループの事業系統図およびサービス内容は、以下のとおりです。

エンゲージメント：企業の商品や理念を通して、生活者が企業に対し興味・関心を持つことで生まれる生活者と企業のつながりです。

PDCAサイクル：Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)の略。ここでいうPDCAサイクルとはWeb制作におけるマーケティング成果の創出にあたって管理業務を円滑に進める手法の一つです。

<事業系統図>



(※1) メディアレップ (メディア・レプレゼンタティブ) インターネット上の広告代理店のこと。メディアの代わりに広告枠を開発し、販売する。

< サービス内容 >

(1) Web制作

Webサイト運用サービス

急激に多様化が進むデバイス環境やソーシャルメディアと自社Webサイトとの連携への対応、重要度が高まる多言語対応など、乗数的に増加するWebサイト運用業務を高品質かつスピーディーに遂行することが求められています。このような環境の中、Webサイト運用サービスでは、顧客企業専用ユニットを編成し戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、Webサイト運用に関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、データを活用したPDCAサイクルを回していくことで、顧客企業のマーケティング成果を向上させることを目標に企業Webサイトの運用を行っております。また、大口顧客を中心にWebサイト運用サービスだけでなく、Webサイト構築サービスの提供やソーシャルメディア活用、広告など総合的なWeb制作・広告支援へサービス提供範囲を広げて行くことでユーザーとのエンゲージメントの向上を通じたマーケティング成果を創出するEMCモデルの確立につなげております。

Webサイト構築サービス

顧客企業が広報・マーケティング目的で利用するWebサイト（コーポレートサイト、ECサイト、会員サイト、キャンペーンサイトなど）の戦略立案、構築（サイトリニューアル、初期の構築業務）や追加構築（構築後の更新・改修業務）、マルチデバイス（スマートフォン、タブレット端末）対応等を行っております。

ソーシャルメディア開設・運用サービス

顧客企業のFacebook、Twitter、Google+、LINE、YouTube、Instagram、Linkedin、新浪微博（シナウェイボー）等のソーシャルメディア活用における戦略立案、ガイドライン作成、公式ページの構築・運用、コンテンツ制作を行っております。また、自社Webサイトとソーシャルメディアの連携、自社Webサイトのソーシャル化やソーシャルコミュニティサイトの構築・運用など、ソーシャルメディア活用を総合的に支援するサービスも提供しております。

(2) 広告

ネット広告・ソーシャルメディア広告代理

顧客企業がインターネット上で展開するファン・会員獲得、販売、資料請求などの目的でユーザーを集客するための、インターネット広告（リスティング広告など）、ソーシャルメディア広告（Facebook広告、YouTube広告）の企画・代理販売やプロモーション支援を顧客企業と直接取引または代理店経由で行っております。

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

(訂正前)

前文(省略)

(1)(省略)

(2)業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も事業内容を陳腐化させないよう、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)売上計上の季節性について

当社グループは、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社グループの第2四半期末・年度決算期末である9月、3月に売上の比率が高くなる傾向があります。

(4)～(13)(省略)

(訂正後)

前文(省略)

(1)(省略)

(2)新規事業等に伴う業績推移について

当社グループは、新規事業等を積極的に展開してまいりましたが、必ずしも全ての新規事業が計画通りの成果をあげたわけではございません。当社グループは今後も事業内容を陳腐化させないよう、インターネット・ビジネス支援の業務に軸足を置いたうえで新規事業の展開を積極的に進めていく予定であります。新規事業の開始後、社会のニーズに合致しないこととなる場合もあります。その場合には投資額の回収が困難となり、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)売上計上及び利益計上の季節性について

当社グループは、顧客からホームページ制作業務、広告代理業務等を受託する受注型の業務が主体であるため、当社グループの第2四半期末・年度決算期末である9月、3月に売上及び利益の比率が高くなる傾向があります。

(4)～(13)(省略)

(14)デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社との関係について

当社は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(以下、DAC株式会社)の持分法適用関連会社であり、平成27年3月31日現在、DAC株式会社は、当社株式の18.45%を直接保有しており、DAC株式会社の取締役が当社社外取締役として1名就任しております。DAC株式会社は、インターネットメディアレップ事業、アドテクノロジー事業を展開しております。DAC株式会社は、インターネットメディア、テクノロジー関連分野を主体としているのに対して、当社グループはインターネットマーケティング、Webサイト制作運用関連分野を主体としているため、事業領域が異なっているほか、当社グループにおける事業上の制約等はありません。しかしながら、DAC株式会社の事業戦略やグループ戦略に変更が生じた場合は、一部分野において当社グループの事業展開その他に影響を及ぼす可能性があります。